

# 令和5年度 市単独事業

## 散水消雪施設長寿命化修繕計画策定業務委託

### 特記仕様書

#### 第1条 適用範囲

本特記仕様書は、中野市が発注する「令和5年度 市単独事業 散水消雪施設長寿命化修繕計画策定業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

本業務の履行に当たっては、本特記仕様書によるほか、長野県建設部及び国土交通省訓令や通達等に基づく最新の各示方書や指針に準拠すること。

#### 第2条 業務目的

本業務は、中野市科野・豊田地区における消雪施設の現在の健全度等を把握し、従来の事後保全的な維持管理方法のみならず、予防保全的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく水源開発含めた施設更新に転換し、予算の平準化及び維持管理コストの縮減を目的とした長寿命化修繕計画の策定を行う。

なお、計画策定に当たっては、これまでに実施した既存点検結果及び資料の基礎データなどを踏まえて検討する。

#### 第3条 業務範囲

本業務の対象範囲は、中野市が管理する中野市科野・豊田地区の井戸、ポンプ、電気設備及び消雪パイプとする。

#### 第4条 履行期間

本業務の履行期間は、契約日から令和6年3月22日までとする。

#### 第5条 計画の内容

長寿命化修繕計画には、インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）にある個別施設ごとの長寿命化計画の基本記載事項とともに、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 長寿命化修繕計画の目的
- (2) 長寿命化修繕計画の対象施設
- (3) 健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針
- (4) 対象施設の長寿命化及び修繕・更新に係る費用の縮減に関する基本的な方針
- (5) 対象施設ごとの概ねの次回点検時期及び修繕内容・時期又は更新時期
- (6) 長寿命化修繕計画による費用効果

## 第6条 業務内容

### (1) 既設概略図作成（計画準備・資料収集・準備）

業務の目的を把握した上で特記仕様書の確認を行い、業務計画書の作成を行う。  
長寿命化修繕計画を策定するために必要な諸元、点検結果等の基本データ及び施設の健全度の診断結果等を収集、整理する。

また、地質図、水理地質図及び探査地域周辺における既設の公共消雪井戸（県・市・その他民間所有）についても資料収集・整理し、同地域における地質及び地下水状況について把握すると同時に、本業務で行う解析の基礎資料とする。

なお、ここで収集・整理した資料も参考として、既設概略図も作成する。

### (2) 水中テレビカメラ調査・揚水試験

長寿命化修繕計画を策定するため、各地区に設置されている計8箇所の既設消雪井戸について、水中テレビカメラ調査と揚水試験を実施する。水中テレビカメラ調査については、井戸坑内に水中テレビカメラを挿入し、坑内の状況について直接目視にて確認することを目的とする。

また、水中テレビカメラ調査実施後には、現状の井戸能力の確認を目的とした揚水試験を実施する。なお、水中テレビカメラ調査には、4方向カメラを(360°同時観察)使用することとし、揚水試験は各井戸の既設水中ポンプを使用することとする。

現地作業終了後、水中テレビカメラ調査・揚水試験結果に基づき、報告書を取りまとめる。

### (3) 消雪パイプ点検・調整、ポンプ及び電気設備の点検

各地区で消雪パイプのノズル点検を行い、正常な散水状況となるよう調整する。

また、既設のポンプ及び制御盤・降雪検知器等の電気設備の点検を行う。

### (4) 長寿命化修繕計画策定

以下の項目について記載した計画を策定する。

#### ①維持管理計画策定条件整理

計画の目的・基本方針を明確にし、劣化機構、管理水準の設定、劣化予測、管理手法等の維持管理計画策定条件を整理する。また、必要に応じて劣化予測手法や修繕工法及び修繕単価等の諸条件についての見直しを行う。

#### ②施設ごとのライフサイクルコスト（LCC）算定

設定する各管理手法に対する対象施設ごとのライフサイクルコストの算定を行い、予防保全型管理のコスト縮減効果を検証する。

また、各管理手法によるライフサイクルコストを比較することにより、個別施設の管理方針を決定する。

#### ③優先度評価

現地条件や規模に基づく施設の重要度と、点検結果により評価する施設の健全度を考慮した優先度評価を行い、修繕の優先順位を決定する。

#### ④事業費平準化検討

長寿命化修繕計画の策定において、算定される対策費が年次予算より突出しないよう予算の平準化を図る。

⑤長寿命化修繕計画策定

点検結果、管理水準・管理手法の設定、優先度評価、事業費平準化等の検討結果から、今後 10 年間の中長期の計画リストの作成、年次補修計画を策定する。

(5) 打合せ協議

打合せは、業務着手時、中間、成果品納入時の計 3 回とする。ただし、監督員が必要と認めた場合は、この限りではない。

第 7 条 配置技術者の要件

管理技術者及び照査技術者は、下記の資格を有する者とする。(管理技術者と照査技術者の兼務は不可とする。)

- (1) 技術士(建設部門)又は R C C M(道路部門)
- (2) 1 級若しくは 2 級のさく井技能士

第 8 条 資料の提供

本業務に必要な資料は、発注者より提供または貸与する。また、貸与する資料等は使用後又は業務終了後に速やかに返納すること。

第 9 条 成果品

成果品は、次に示すとおりとする。提出先は中野市道路河川課とする。成果品納入後であっても、成果品に誤りがある場合は、直ちに修正するものとする。

- (1) 業務報告書(A4版) 1 部
- (2) 電子媒体(CD-R) 1 部
- (3) その他、発注者が必要とするもの 1 式

第 10 条 その他

その他詳細な事項並びに本業務の遂行にあたり疑義が生じた場合は、発注者、受託者双方の協議により定めるものとする。